

1. 基本情報

事務事業名	19 東原公園水泳場管理事業					事業類型	施設運営受益者負担型				
予 算	会計	10	一般会計	款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	01 スポーツ推進費	予算額	24,333 千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち		施策分野	4 スポーツ・レクリエーション		基本施策	(2) 体育施設の整備と管理運営の充実			
実施計画	事業番号・事業名	4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進									
関連計画	青梅市スポーツ推進計画										
根拠法令等	青梅市体育施設条例										

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
市民	市民の体育およびレクリエーションその他社会教育の振興を図り、心身の健全な発達に資する

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成31年4月1日現在人口			市民1人当たり コスト(b/人口)
					30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A	
利用者数	各施設利用者合計数	人	目標			49,128	49,128	234.8 円
				実績	49,128	51,693	2,565	
				単位 コスト	円 782 円	円 607 円	円 -175 円	
開場日数	延べ開場日数	日	目標			43.0	43.0	市民1人当たり 純行政コスト (f/人口)
				実績	40	43.0	3.0	
				単位 コスト	円 960,850 円	円 729,419 円	円 -231,431 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					
年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	区分	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	区分	
職員給与費	1,507	710	-797	経常 収益	分担金・負担金	0	0	0	経常 費用	
賞与等引当金繰入額	133	63	-70		使用料・手数料	0	0	0		
退職手当引当金繰入額	0	0	0		その他	30	214	184		
その他	0	0	0		合計(a)	0	30	214		184
小計	0	1,640	773		-867	臨時損失(c)	0	0		0
物件費	27,313	22,874	-4,439	臨時利益(d)	0	0	0	0		
維持補修費	0	747	747	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0		
減価償却費	9,477	6,967	-2,510	純行政コスト(f)=(b-a)-e	0	38,404	31,151	-7,253		
その他	0	0	0							
小計	0	36,790	30,588	-6,202						
支払利息	0	0	0							
その他の業務費用	0	0	0							
その他	4	4	0							
小計	0	4	4	0						
小計	0	38,434	31,365	-7,069						
補助金等	0	0	0							
その他	0	0	0							
小計	0	0	0	0						
合計(b)	0	38,434	31,365	-7,069						

(単位：千円)

区 分	年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率		88.3	86.1
受益者負担割合(a/b)		0.1	0.7

(単位：%)

5. 人員体制

	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A
職員		0.18	0.0845	-0.0955
再任用職員		0.00	0.00	0.00
嘱託職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.18	0.0845	-0.0955

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・管理運営委託料（指定管理料） 22,874,000円	・その他内訳 自動販売機電気料業者負担金 2,500円 退職手当引当金減額分 29,000円 光熱水費等業者負担金 182,404円
主な増減理由	体育施設全体における指定管理料の配分見直しによる指定管理運営委託料の減	主な増減理由 退職手当引当金減額分の増

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	108,442	121,540	13,098	負債の部	地方債	0	0	
	土地	0	0	0		退職手当引当金	1,529	689	-840
	建物	112,990	112,990	0		その他	0	0	0
	減価償却累計額	-97,920	-99,427	-1,507		1年内償還予定地方債	0	0	0
	その他	93,373	107,977	14,604		未払金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	合計	1,529	689	-840	
	減価償却累計額	0	0	0	純資産の部	固定資産等形成分	108,442	121,540	13,098
	その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-1,529	-689	840
	物品	0	0	0		合計	106,913	120,851	13,938
	減価償却累計額	0	0	0		負債および純資産の部 合計	108,442	121,540	13,098
	無形固定資産	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
流動資産									
現金	0	0	0						
未収金	0	0	0						
徴収不能引当金	0	0	0						
その他	0	0	0						
合計	108,442	121,540	13,098						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(建物)	勘定科目	事業用資産(その他)
決算額の主な内訳	・管理棟 鉄筋コンクリート造 794.59平方メートル	決算額の主な内訳	・立木竹 975千円 ・工作物 755,774千円 (25mプール、流水プール、スライダープールほか) ・工作物減価償却累計額 △648,772千円
主な増減理由	なし	主な増減理由	起流ポンプ交換(水泳場整備経費)による工作物の増

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	利用者は増加したところであるが、施設老朽化による補修や整備を行う必要がある	対応結果	解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図っていく。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	老朽化していた起流ポンプの交換工事を行うなど、施設の適切な維持・整備を行った。また、年度末に利用料の改定を行った。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い(一定の必要性あり)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	達成
元年度末時点の課題事項【Check】	新型コロナウイルス感染症の影響により、開場可否を検討する必要がある。	今後の方向性【Action】	現状維持	次年度の取組【Action】	施設の開場可否を検討し、開場しない場合は最低限の維持管理費用の支出にとどめるよう検討する。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	本水泳場は、流水プール、幼児用プール、25mプールおよびスライダープールを有する複合型施設のため、施設の利用者層も多岐に渡り、例年、市内外から多くの利用者が訪れている。開場日数の増等により、前年度より利用者数が増加した。老朽化していた起流ポンプの交換工事や利用料の改定等現状に即した対応を実施しているが、今後は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、施設の適切な維持・整備を検討することとする。
----	---